

令和3年度 国民健康保険事業費について

令和3年度 歳入歳出予算総括表(案)

歳入

(単位:千円)

款	名称	令和3年度 当初予算額	構成比(%)	令和2年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明	
1	国民健康保険税	593,562	16.6	632,147	16.7	△38,585		
一般分	一般被保険者国民健康保険税	593,479	16.6	631,494	16.6	△38,015	被保険者数減少による (保険税率改定無)	
	医療給付費分現年課税分	387,711	10.9	411,320	10.8	△23,609		
	医療給付費分滞納繰越分	8,700	0.2	9,500	0.3	△800		
	後期高齢者支援金分現年課税分	151,612	4.2	159,148	4.2	△7,536		
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,100	0.1	4,300	0.1	△1,200		
	介護納付金分現年課税分	40,256	1.1	45,126	1.2	△4,870		
	介護納付金分滞納繰越分	2,100	0.1	2,100	0.1	0		
	退職分	退職被保険者等国民健康保険税	83	0.0	653	0.0	△570	制度廃止による被保険者数の減 令和2年3月末で加入者0人となり過年度清算分のみ計上
		医療給付費分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
		医療給付費分滞納繰越分	40	0.0	450	0.0	△410	
		後期高齢者支援金分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	20	0.0	100	0.0	△80	
		介護納付金分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
		介護納付金分滞納繰越分	20	0.0	100	0.0	△80	
2	県支出金	2,635,703	73.8	2,755,563	72.6	△119,860		
1	県補助金	2,635,703	73.8	2,755,563	72.6	△119,860	普通交付金:保険給付費 特別交付金:保険者支援分、県繰入2号分、特定健診負担金	
	保険給付費等交付金(普通)	2,535,619	71.0	2,678,064	70.5	△142,445		
	保険給付費等交付金(特別)	100,082	2.8	77,497	2.0	22,585		
	保険給付費等交付金(過年度)	1	0.0	1	0.0	0		
	財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	0		
3	財産収入	100	0.0	105	0.0	△5	基金利子	
4	繰入金	300,892	8.4	311,838	8.2	△10,946		
1	一般会計繰入金【基準内】	300,892	8.4	311,838	8.2	△10,946	①人件費、②保険税軽減分、財政支援分(市負担1/4)	
	基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	基金取崩(歳入・歳出調整)	
5	繰越金	37,725	1.1	94,291	2.5	△56,566		
6	諸収入	2,018	0.1	2,056	0.1	△38		
1	延滞金、加算金及び過料	1,004	0.0	1,013	0.0	△9		
	雑入	1,014	0.0	1,043	0.0	△29		
合計		3,570,000	100.0	3,796,000	100.0	△226,000		

歳出

(単位:千円)

款	名称	令和3年度 当初予算額	構成比(%)	令和2年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明	
1	総務費	51,565	1.4	67,060	1.8	△ 15,495		
	1 総務管理費	43,444	1.2	58,431	1.5	△ 14,987	人件費 5名分 一般管理費は、事務処理 標準システム導入経費分が 減額	
	01 一般管理費職員人件費	29,887	0.8	34,592	0.9	△ 4,705		
	02 一般管理費	11,368	0.3	21,681	0.6	△ 10,313		
	03 連合会負担金	2,189	0.1	2,158	0.1	31		
	2 徴税费	473	0.0	935	0.0	△ 462		
	3 運営協議会費	267	0.0	267	0.0	0		
	4 医療費適正化対策事業費	7,381	0.2	7,427	0.2	△ 46		
2	保険給付費	2,546,423	71.3	2,690,969	70.9	△ 144,546	県試算額を過去の給付実 績により按分 被保険者の減により保険給 付費は減少	
	1 療養諸費	2,220,215	62.2	2,367,557	62.4	△ 147,342		
	01 一般被保険者療養給付費	2,203,688	61.7	2,350,437	61.9	△ 146,749		
	02 退職被保険者等療養給付費	1	0.0	400	0.0	△ 399		
	03 一般被保険者療養費	11,000	0.3	11,000	0.3	0		
	04 退職被保険者等療養費	1	0.0	10	0.0	△ 9		
	05 審査支払手数料	5,525	0.2	5,710	0.2	△ 185		
	2 高額療養費	315,402	8.8	310,505	8.2	4,897		
	01 一般被保険者高額療養費	315,000	8.8	310,000	8.2	5,000		
	02 退職被保険者等高額療養費	1	0.0	80	0.0	△ 79		
	03 一般被保険者高額介護合算療養費	400	0.0	400	0.0	0		
	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	0.0	25	0.0	△ 24		
	3 移送費	2	0.0	2	0.0	0		
	4 出産育児諸費	6,304	0.2	8,405	0.2	△ 2,101		15件分
	5 葬祭諸費	4,500	0.1	4,500	0.1	0		90件分
3	国民健康保険事業納付金	869,121	24.4	926,763	24.4	△ 57,642		
	1 医療給付費分	587,935	16.5	621,910	16.4	△ 33,975	県算定に基づき計上	
	01 一般被保険者医療給付分	587,535	16.5	621,459	16.4	△ 33,924		
	02 退職被保険者等医療給付分	400	0.0	451	0.0	△ 51		
	2 後期高齢者支援分	219,404	6.2	231,071	6.1	△ 11,667		
	01 一般被保険者後期高齢者支援分	219,304	6.1	230,970	6.1	△ 11,666		
	02 退職被保険者等後期高齢者支援分	100	0.0	101	0.0	△ 1		
	3 介護納付金分	61,782	1.7	73,782	1.9	△ 12,000		
4	保健事業費	59,747	1.7	62,248	1.6	△ 2,501		
	1 特定健康診査等事業費	36,468	1.0	37,248	1.0	△ 780	特定健診、情報提供書作 成費用 実施計画及び決算見込か ら算定	
	2 保健事業費	23,279	0.7	25,000	0.7	△ 1,721	人間ドック、各種ガン検診 助成	
5	基金積立金	100	0.0	40,105	1.1	△ 40,005	運用利息積立	
6	公債費	100	0.0	100	0.0	0	一時借入金利子	
7	諸支出金	41,944	1.2	7,755	0.2	34,189		
	1 償還金及び還付加算金	3,704	0.1	3,755	0.1	△ 602	償還金等	
	2 繰出金	38,240	1.1	4,000	0.1	34,240	国保診療所への繰出	
8	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0		
	合計	3,570,000	100.0	3,796,000	100.0	△226,000		

令和3年度 国民健康保険事業特別会計予算（案）

1 予算の概要

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の予算総額は、35億7,000万円で、前年度と比較して2億2,600万円の減となっています。

(1) 歳入

国民健康保険税は、令和3年度は税率改定をしませんので、被保険者数の減少を見込んで算出しています。予算計上額は、5億9,356万2千円で、前年度と比較して3,858万5千円、6.1%の減となっています。

保険給付費の財源となる保険給付費等交付金の普通交付金は、被保険者の減少により歳出の保険給付費総額が減少する見込みであることから減額となっています。

繰入金は、3億89万2千円で、前年と比較して1,094万6千円、3.5%の減となっています。

(2) 歳出

総務費は、5,156万5千円で、令和2年に国保事務処理標準システムを導入しましたので、導入費用分が減額となります。

保険給付費は、25億4,642万3千円で、前年と比較して1億4,454万6千円、5.4%の減となっています。

保険給付費は、県全体の必要額を推計したうえで市町村に割振られます。県では、被保険者数の減少により保険給付総額は減少すると見込んでいます。

事業費納付金は、8億6,912万1千円で、前年と比較して5,764万2千円、6.2%の減となっています。

保健事業費は、5,974万7千円で、前年と比較して250万1千円、4.0%の減となっています。今年度の決算見込みにおいては執行残が多くなりそうですが、計画もふまえた上で計上しております。

基金積立金は、基金保有額が2億円となり、今年度も取り崩しはありませんので、利息分のみ積立を行いません。

2 予算規模の推移

(1) 当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
H28	5,790,000	▲ 17,000	3,792,160	▲ 124,295	
H29	5,317,000	▲ 473,000	3,357,492	▲ 434,668	
H30	4,050,000	▲ 1,267,000	2,943,485	▲ 414,007	
R1	3,924,900	▲ 125,100	2,845,197	▲ 98,288	
R2	3,796,000	▲ 128,900	2,690,969	▲ 154,228	
R3	3,570,000	▲ 226,000	2,546,423	▲ 144,546	

(2) 歳出決算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
H28	5,134,765	▲ 383,785	3,292,546	▲ 397,138	
H29	4,796,071	▲ 338,694	3,013,482	▲ 279,064	
H30	4,093,334	▲ 702,737	2,888,787	▲ 124,695	
R1	3,875,557	▲ 217,777	2,804,034	▲ 84,753	
R2見込	3,973,601	98,044	2,903,581	99,547	

3 財政調整基金等の状況

(単位:千円)

年度	年度当初額	年度中		年度末残高	繰越金	合計
		取崩額	積立額			
H26	550,615	399,000	115	151,730	72,682	224,412
H27	151,730	0	40	151,770	130,338	282,108
H28	151,770	0	23	151,793	307,110	458,903
H29	151,793	0	11	151,804	525,079	676,883
H30	151,804	0	11	151,815	592,141	743,956
R1	151,815	0	10,240	162,055	709,299	871,354
R2見込	162,055	0	40,105	202,160	622,378	824,538
R3予算	202,160	0	100	202,260	-	-

4 国民健康保険税

(1) 保険税率及び賦課限度額

令和2年度に保険税率の改定をしていますので、令和3年度は据置とします。

令和2年度の県内の状況を見ますと、27位と下位になりました。

事業費納付金の仮算定結果に基づいて、令和3年度の保険税率を算出されてきますので結果を見ながら次の改定の参考にしていきます。

(2) 1人当たり保険税額の推移

区分	医療分	後期分	介護分	合計	改定状況	県内
H26	37,250円	17,060円	18,410円	72,720円	据置	
H27	51,534円	19,752円	23,524円	94,810円	改定	
H28	59,745円	21,350円	27,458円	108,553円	改定	7位
H29	59,506円	21,233円	27,210円	107,949円	据置	9位
H30	57,486円	20,424円	26,941円	104,851円		9位
R1	59,122円	20,960円	27,835円	107,917円		6位
R2	49,056円	19,183円	19,264円	87,503円	改定	27位
R3	49,046円	19,179円	19,743円	87,968円	据置	

※令和2年度までは、7月の本算定時点の金額

※令和3年度は税率改定はないので、加入者の状況を推計し算定

5 被保険者数及び医療費の状況

被保険者数については、令和2年11月末現在で5,498世帯、8,128人となっています。全体では減少傾向ですが、65歳以上の占める割合が多いこと、70歳以上の被保険者数が増加傾向にあることが特徴であり、保険給付費の負担が多い一因となっています。

医療費の状況については、被保険者数の減により令和元年度決算では減少となっています。令和2年度の状況は、入院にかかる医療費が前年より8.9%の増加となっています。医療費の20%以上が新生物（がんなど）によるものであり、抗がん剤の使用や、放射線治療が増えていることなどの影響が大きいと考えられます。

(1) 被保険者数

区 分		H28	H29	H30	R1	R2.11月末
市 世帯数	A	17,459	17,435	17,361	17,333	17,291
前年増減		△ 90	△ 24	△ 74	△ 28	△ 42
国保世帯数	B	6,061	5,864	5,670	5,497	5,498
前年増減		△ 446	△ 197	△ 194	△ 173	1
割合(国保/市)	B/A	34.7%	33.6%	32.7%	31.71%	31.80%
市 人口	C	43,961	43,352	42,590	41,783	41,382
前年増減		△ 1,532	△ 609	△ 762	△ 807	△ 401
国保被保険者数	D	9,421	8,973	8,552	8,181	8,128
前年増減		△ 1,060	△ 448	△ 421	△ 371	△ 53
割合(国保/市)	D/C	21.4%	20.7%	20.1%	19.6%	19.6%
70歳～74歳	E	2,446	2,598	2,661	2,724	2,982
65歳～69歳	F	2,964	2,735	2,511	2,314	2,107
65歳未満	G	3,615	3,448	3,334	3,143	3,039
退職者医療	H	396	192	46	0	0
65歳以上比率		57.4%	59.4%	60.5%	61.6%	62.6%

介護2号被保険者	I	3,022	2,735	2,494	2,132	2,075
前年増減		△ 250	△ 287	△ 241	△ 362	△ 57

(2) 医療費の状況

年度	総医療費 (億円)	うち 給付費 (億円)	給付 割合 (%)	被保険者数 (年度間平 均)	一人当たり 医療費 (万円)		一人当たり 給付費 (万円)		65歳以上 比率(%)	
	A	B	C=B/A	D	E=A/D	前年比	F=B/D	前年比	G	前年比
H27	44.0	36.6	83.3	10,343	42.5	0.8	35.4	1.0	56.5	2.1
H28	38.7	32.2	83.2	9,787	39.5	▲ 3.0	32.9	▲ 2.5	57.4	0.9
H29	36.2	29.9	82.6	9,257	39.1	▲ 0.4	32.3	▲ 0.6	59.4	2.0
H30	35.3	29.4	83.3	8,807	40.1	1.0	33.4	1.1	60.5	1.1
R1	33.5	27.9	83.3	8,415	39.8	▲ 0.3	33.2	▲ 0.2	61.6	1.1

6 特定健診受診率の推移

区 分	H27	H28	H29	H30	R1(速報値)
糸魚川市(男)	46.8	45.7	46.4	49.6	48.6
糸魚川市(女)	53.8	53.7	53.4	56.2	55.1
糸魚川市(計)	50.4	49.9	50.1	53.1	52.1
県計(男)	39.3	39.6	40.1	40.7	41.4
県計(女)	46.2	46.6	47.3	47.6	48.0
県計(計)	42.8	43.2	43.8	44.2	44.8

◆特定健康診査受診率目標

現在「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき特定健診を実施しています。

令和3年度の受診率目標は58%としており、最終の令和5年度には60%の目標設定をしています。新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率は減少傾向ですが、未受診者対策や重症化予防の取組を行うことで医療費削減へつなげてまいります。